

## 米・牛肉等の主な問題点

- ・米については、価格下落も一切ないとしている。T P Pによる追加輸入分は市場から「隔離」するから大丈夫というが、援助物資や補助金付輸出として海外に送るなど、国内市場から切り離すことであり、備蓄米を増やして棚上げ期間も5年→3年に縮めるのだから、在庫が増え、それが順次市場に出てくることを織り込んだ価格形成が行われる。飼料米に回すから大丈夫かのような説明もあるが、飼料米に回していた主食米が圧迫され、主食米の価格が下落する。
- ・牛肉については、価格の下落は、体質強化策と経営安定対策によって吸収されるというが、政府補填率が8割から9割になるだけで、それが可能とは思えない。かつ、価格低下による補填単価の増加の一方で、補填の財源としていた牛肉関税収入は1,000億円近く消失するのに、財務省は新たな財源を準備しない方針である。限られた農水予算内で手当てすれば、農水省予算のどこかが削られることになる。

## 今後の取り組みについて（秋田県農協農政対策本部より）

### ① T P P 影響試算の実施

生産現場には、政府等の影響試算について米への影響がない、生産量については関連対策等により減らないこと等について疑問の声が多く出されたことから、本県 J A グループでは、独自に関連対策の効果を考慮しない場合の影響額の試算を東京大学鈴木宣弘教授に依頼した。

その結果、本県農業生産の減少額は217億円から287億円となり、前提条件は異なるものの国試算とは大きな格差となることがわかった。

### ② 情報開示及び国会決議との整合性の検証を求める要請

4月上旬から本格的に審議に入る T P P 協定について、J A グループ独自試算も踏まえ本県選出国会議員に対し、協定内容の十分な情報開示と精査及び、国会決議との整合性の検証を求める要請を行う。

### ③ 中・長期的な政策確立に向けた取り組み

例年6月に策定される骨太方針や成長戦略、T P P 関連対策を含む活力創造プランの改定や8月の平成29年度概算要求、平成30年産以降の生産調整のあり等について、各 J A からの意見積み上げによる政策提案を実施し、中・長期的政策確立に取り組む。

### ④ 県民理解の醸成

T P P 対策で築いてきたネットワークの枠組みを維持し、今後とも、関係団体等と連携を図り、消費者等への情報発信を強化していく。

また、日本の「食」「農」の重要性について県民レベルでの議論と理解の促進をはかる運動を継続・強化していく。

J A グループは、T P P 交渉に参加して以来、2年半にわたり、国民の「食」と「いのち」と「くらし」に大きな影響を及ぼし、国家の主権を揺るがしかねない極めて重要な問題であることから、国民の広範な組織とも連携し国会決議の順守を求め運動を展開してきました。

今後も、徹底した情報開示を求め、農業・農村を守るための万全な対策運動の取り組みを行ってまいります。